



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月29日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 大
 コード番号 2742 URL http://www.halows.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)前田 秀正 (TEL)086(483)1011
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	18,590	7.8	552	8.3	525	9.9	204	△22.9
23年2月期第1四半期	17,240	2.2	510	25.4	478	20.7	264	21.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	11	25	—	—
23年2月期第1四半期	14	59	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年2月期第1四半期	37,384		11,712		31.3	645	52	
23年2月期	37,803		11,707		31.0	645	28	

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 11,712百万円 23年2月期 11,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
23年2月期	—	0 00	—	11 00	11 00
24年2月期	—				
24年2月期(予想)		0 00	—	11 00	11 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	37,803	6.0	1,275	△8.1	1,224	△7.3	592	△18.7	32	63
通期	77,200	8.0	2,620	8.5	2,517	8.8	1,300	34.0	71	64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	18,144,000株	23年2月期	18,144,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期1Q	168株	23年2月期	91株
----------	------	--------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期1Q	18,143,857株	23年2月期1Q	18,143,924株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第1四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害とその後の原子力発電所事故の影響が続き、被災地の生産や物流機能の低下のみならず、その影響の範囲や程度が不透明で、先行きが懸念される厳しい状況となりました。

小売業界におきましても、水や食料品、生活雑貨などの支援・備蓄商品の需要とその反動、供給が不安定な商品の品切れや納期遅れなど、様々な影響がありました。また、生活防衛意識が続いていた状況に加えての震災の影響により、消費自粛の意識が強まるなど、個人消費動向も低水準で推移いたしました。さらに、競合店の業態転換、新規出店などによる集客・価格競争が続きました。

このような状況の中で当社は、「地域一番お客様貢献店」を目指し次の取組み等を行いました。

商品面におきましては、「生活防衛企画」である「低価格最善選」を継続して実施し、季節や生活催事に合わせての商品の入れ替えにより、常にお客様に最適な内容になるように努めました。さらに、当社プライベート・ブランド商品の「ハローズセクション」の開発にも注力し、売上高構成比は前事業年度末の8.0%から8.4%に増加いたしました。また、当事業年度から全面稼働いたしました「早島物流センター」の効果的運用により、商品調達コストの低減に取り組みました。

店舗運営面におきましては、お客様にお買い物のご満足を提供するために、加工、鮮度・品質管理、売場づくり、接客などのレベルアップに取り組みました。

店舗開発面では、当第1四半期会計期間中の新規出店はなく、店舗数は広島県19店舗、岡山県22店舗、香川県7店舗の合計48店舗で、前事業年度末から変動はありません。

経費面では、オペレーション面及び管理面の両面から効果的なコストの管理を目指し、生産性向上やコスト削減などに各種の委員会を設けて取り組みました。

なお、当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴い、税引前四半期純利益が1億41百万円減少しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は185億90百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は5億52百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は5億25百万円（前年同期比9.9%増）、四半期純利益は2億4百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

また、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産が資産除去債務の影響等により、4億17百万円増加し257億68百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は、店舗増加による買掛金の増加5億57百万円があったものの、短期借入金の減少5億円及び未払金の減少5億77百万円があったことなどにより、6億23百万円減少し100億48百万円となりました。

固定負債は長期借入金の減少3億94百万円があったものの、資産除去債務を6億24百万円計上したことなどにより、1億99百万円増加し156億24百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、4百万円増加し117億12百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年4月11日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含まれております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税引前四半期純利益は141百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は620百万円でありませ

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539	3,174
売掛金	2	2
商品	1,538	1,611
貯蔵品	2	2
その他	795	891
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	4,867	5,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,044	21,446
減価償却累計額	△6,616	△6,279
建物及び構築物(純額)	15,427	15,167
土地	8,881	8,789
その他	2,643	2,483
減価償却累計額	△1,184	△1,091
その他(純額)	1,458	1,392
有形固定資産合計	25,768	25,350
無形固定資産		
その他	284	263
無形固定資産合計	284	263
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,580	1,569
建設協力金	872	884
長期前払費用	3,591	3,646
その他	419	418
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,464	6,518
固定資産合計	32,517	32,131
資産合計	37,384	37,803

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,167	3,609
短期借入金	1,000	1,500
1年内返済予定の長期借入金	2,155	2,106
リース債務	175	174
未払金	692	1,269
未払費用	798	625
未払法人税等	188	638
ポイント引当金	259	242
その他	610	505
流動負債合計	10,048	10,671
固定負債		
長期借入金	11,049	11,444
リース債務	459	504
退職給付引当金	255	249
役員退職慰労引当金	232	227
資産除去債務	624	—
預り建設協力金	1,406	1,409
長期預り敷金保証金	1,210	1,198
長期前受収益	384	391
固定負債合計	15,624	15,424
負債合計	25,672	26,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	9,433	9,429
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,712	11,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	11,712	11,707
負債純資産合計	37,384	37,803

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	17,240	18,590
売上原価	13,317	14,144
売上総利益	3,922	4,446
営業収入	517	527
営業総利益	4,439	4,974
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	148	170
消耗品費	158	247
給料及び賞与	1,628	1,794
退職給付費用	9	9
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
法定福利及び厚生費	179	188
地代家賃	493	525
賃借料	132	106
水道光熱費	292	330
修繕費	61	71
減価償却費	265	391
租税公課	178	142
その他	374	437
販売費及び一般管理費合計	3,929	4,421
営業利益	510	552
営業外収益		
受取利息	3	4
仕入割引	9	8
その他	11	14
営業外収益合計	24	27
営業外費用		
支払利息	50	52
その他	6	2
営業外費用合計	56	55
経常利益	478	525
特別利益		
賃貸借契約解約益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	0	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	134
特別損失合計	0	143
税引前四半期純利益	480	382
法人税等	216	178
四半期純利益	264	204

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	480	382
減価償却費	265	391
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	4
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2	17
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	50	52
固定資産除却損	0	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	134
売上債権の増減額(△は増加)	△2	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19	73
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,507	557
預り建設協力金の増減額(△は減少)	△32	△88
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	5	11
その他	△31	318
小計	△1,785	1,867
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△42	△44
法人税等の支払額	△657	△616
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,485	1,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,255	△724
無形固定資産の取得による支出	△3	△39
長期前払費用の取得による支出	△0	△3
敷金及び保証金の回収による収入	0	3
敷金及び保証金の差入による支出	△17	△14
建設協力金の回収による収入	15	17
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,260	△762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,000	△500
長期借入れによる収入	450	242
長期借入金の返済による支出	△627	△587
リース債務の返済による支出	△37	△43
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△168	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	616	△1,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,129	△634
現金及び現金同等物の期首残高	6,094	3,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,964	2,539

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。